

<対策のポイント>

持続的生産に向けた産地の課題解決のため、ロボット・AI・IoT等の先端技術を組み入れた新たな営農技術体系を検討する取組等を支援します。

<政策目標>

農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 [平成37年まで]

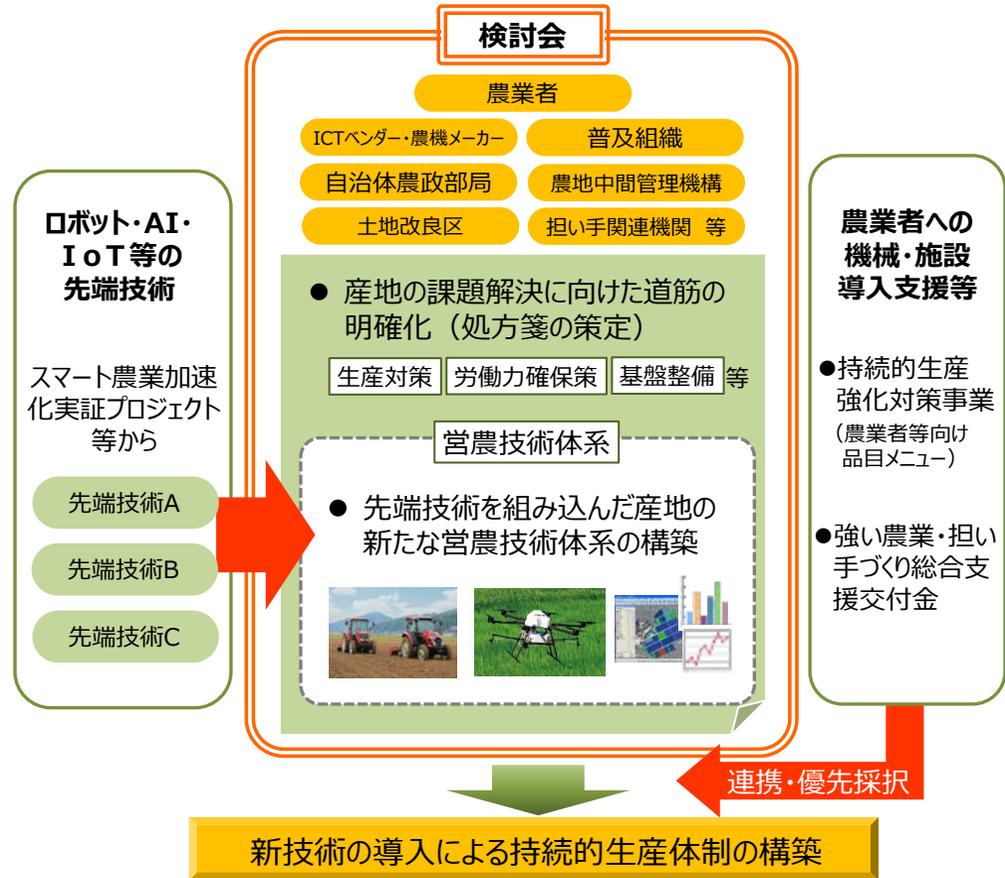
<事業の内容>

- 担い手の高齢化・減少が進行する中、産地が今後とも持続的に生産を継続・拡大できるようにするため、農業者、地方自治体、普及組織等の関係者が参画し、産地の課題解決に向けた道筋の明確化を図る取組を支援します。
- 特に、ロボット・AI・IoT等の先端技術を地域の営農技術体系に組み込むことを検討し、省力化や高品質化を実現し得る産地の新たな営農技術体系を構築する取組を支援します。
- その際、営農技術体系に組み込む先端技術については、「スマート農業加速化実証プロジェクト（スマート実証農場）」で実証する技術を考慮します。
- 加えて、農業者への機械・施設の導入支援等との連携・優先採択により、産地の特徴に応じたスマート農業の展開等を推進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



次世代につなぐ営農体系確立支援事業における活動内容

- 農業者、ICTベンダー・農機メーカー、地方自治体、普及組織等で構成される協議会を組織し、産地の課題解決・目指す姿の実現に向けて導入すべき先端技術を検討・検証。
- 検証結果を踏まえ、今後産地に普及すべき先端技術を組み込んだ新たな営農技術体系と、必要な環境整備のための関連対策の実施を含め、その実践に向けたロードマップを明確化。

背景・課題

産地が抱える課題

- ◆ 担い手の高齢化・減少、労働力不足
- ◆ 産地としての生産量の維持・拡大
- ◆ 熟練者のノウハウの次世代への継承 等



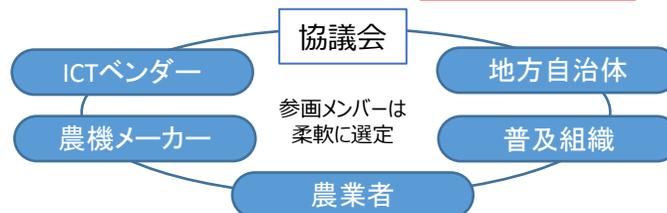
先端技術の実用化

- ◆ ロボット・AI・IoT等の先端技術を活用した農業用製品が徐々に実用化
- ◆ それら先端技術の活用により、産地が抱える課題をブレイクスルーできる可能性
- ◆ 地域の抱える課題・栽培条件・目指す産地像によって導入すべき技術は様々



事業での活動

- 農業者、技術提供者（ICTベンダー・農機メーカー）、地方自治体、指導者（普及組織）等の関係者が参画し、**産地の目指すべき姿やその実現に向けた取組等**を検討する**協議会を組織**



- 産地の抱える課題や生産条件等を踏まえ、**今後産地に普及すべき先端技術を組み込んだ新たな営農技術体系を検討・検証**（⇒地域に適したスマート農業の設計）
- 必要に応じて、新たな営農技術体系の実践に向けた産地全体の**環境整備として関連対策の活用も検討**

（例）施設園芸で各種データ収集・分析による栽培管理技術の最適化を目指す場合



【支援対象経費】 検討会費、技術導入検証経費（実証ほ、機材リース費、データ分析費等）等

新技術の導入による持続的生産体制の構築